

担当者氏名	板垣 直樹	内線	2985
-------	-------	----	------

法人名: 公益社団法人 新潟県水産振興協会

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表理事会長 寺尾 和弥	県担当課	水産課	
所在地	新潟市中央区万代島2番1号	HPアドレス	<a href="http://niigata-suisan.jp/">http://niigata-suisan.jp/</a>	
基本財産	2,235,703 千円	設立年月日		
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	2,175,503 千円	97.3 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
その他		60,200 千円	2.7 %	
県の出捐額に係る評価額	2,068,059 千円			
設立目的	新潟県の水産業の振興に係る事業を推進し、もって県民に安心安全な水産物を安定的に提供することを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	昭和52年8月に栽培漁業の推進を目的とした新潟県栽培漁業協会が発足。民間企業等からの県への寄付を造成し、県が出捐。その後、(社)新潟県水産振興協会に名称変更を行い、平成22年4月に財団法人新潟県水産振興基金を吸収合併。平成24年4月から公益社団法人に移行。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	1	1	1							1	1	1
うち県職員OB	1	1	1							1	1	1
非常勤役員	13	13	13				3	3	3	16	16	16
うち県職員OB	1	1	1							1	1	1
うち県職員	1	1	1							1	1	1
計	14	14	14	0	0	0	3	3	3	17	17	17

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計①	0	0	0
正職員	常勤(フルタイム)	3	5	5
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計②	3	5	5

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)	1	2	2
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)	4	2	2
	うち県OB			
	うち県職員(職専免)			
	小計③	5	4	4
合計(①+②+③)		8	9	9
	常勤(フルタイム)	4	7	7
	非常勤(短時間労働)	4	2	2

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	5.9%	5.9%	5.9%	0.0	平成22年の合併に伴い、両法人で3名いた た県職員常勤理事を1名に削減。 県OBが常勤理事として勤務している他、 非常勤理事、監事は無報酬としている。
	県OB役員比率	11.8%	11.8%	11.8%	0.0	
	常勤役員平均年収	4,500	4,500	4,500	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	県からの派遣職員及び県OB職員はいな い。
	県OB職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	正職員平均年収	4,500	5,200	4,600	▲ 600	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益社団法人 新潟県水産振興協会**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部					
	経常収益	138,281	129,899	137,803	7,904	事業収益が減少した要因は、まき網漁業会員からの会費の減少及び漁港事業の減少によるもの。
	基本財産運用益	49,876	52,528	63,485	10,957	
	特定資産運用益	444	601	439	▲162	
	受取会費	15,565	16,552	15,830	▲722	
	事業収益	71,182	58,990	57,040	▲1,950	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他経常収益	1,215	1,229	1,009	▲220	
	経常費用	135,968	128,324	133,032	4,708	増額した要因は雇用を増やしたことによる増額。
	事業費	131,493	123,750	128,378	4,628	
	(うち人件費)	41,896	34,534	41,367	6,833	
	管理費	4,475	4,574	4,654	80	
	(うち人件費)	1,382	1,371	1,488	117	
	評価損益等	0	0	0	0	
	当期経常増減額	2,313	1,575	4,771	3,196	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	2,313	1,575	4,771	3,196	
	一般正味財産期首残高	2,333,299	2,335,613	2,337,188	1,575	
一般正味財産期末残高	2,335,613	2,337,188	2,341,959	4,771		
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,335,613	2,337,188	2,341,959	4,771		
貸借対照表	資産の部	2,377,329	2,377,205	2,386,034	8,829	
	流動資産	44,920	40,029	43,304	3,275	
	固定資産	2,332,409	2,337,176	2,342,730	5,554	
	基本財産	2,235,703	2,235,703	2,235,703	0	
	特定資産	92,444	97,430	102,416	4,986	
	その他固定資産	4,262	4,043	4,611	568	
	資産合計	2,377,329	2,377,205	2,386,034	8,829	
	負債の部	41,716	40,017	44,075	4,058	
	流動負債	11,069	8,094	9,892	1,798	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	30,648	31,923	34,183	2,260	
	長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産の部	2,335,613	2,337,188	2,341,959	4,771	
	一般正味財産	2,335,613	2,337,188	2,341,959	4,771	
指定正味財産	0	0	0	0		
負債・正味財産合計	2,377,329	2,377,205	2,386,034	8,829		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	
債務保証残高				0	
損失補償契約に係る債務残高				0	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金				0	
負担金				0	
貸付金				0	
委託料				0	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	98.2%	98.3%	98.2%	▲ 0.1	特に問題ない数値となっている。
実質流動比率 ※2	405.8%	494.5%	437.8%	▲ 56.7	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	31.3%	27.6%	31.1%	3.5	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況		開示方法	担当部局の評価
○	積極的に開示している	・ホームページ上で公開 ・県の情報公開条例に準じた規定を策定済	ホームページ上で、財務情報等を閲覧できるようにしており、積極的に開示されている。
	開示していない		

**Ⅲ 事業点検シート**

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益社団法人 新潟県水産振興協会**

1 政策目標(県)

【水産業の振興と資源の適切・有効活用】  
 収益性の高い漁業への転換と漁業者の世代交代を促進し、水産資源の計画的な利用を促す環境を整えることにより、水産業を発展させる。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R7年度)	最新値(R6年度)
-	-	-	-

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
限られた水産資源を有効利用するため、資源管理を推進するとともに、漁場を最大限に活用する取組を推進する。		栽培漁業に係る調査、種苗生産・放流・斡旋事業
法人に委ねる理由		説明
<input type="radio"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	法人の持つ放流用種苗生産技術を活用することにより、県が直接事業を行うよりも効率的に事業を実施することが可能
	県が直接事業実施することが困難	
	その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	栽培漁業推進事業	ヒラメ・アユ種苗生産、販売等	114,830	ヒラメ種苗生産尾数 全長 30mm 700千尾 全長 40~80mm 300千尾 アユ種苗生産尾数 体重 1g 2,000千尾	計画どおりの尾数を生産することができた。
2	その他事業	漁港事業、助成事業、調査研究事業	13,549	漁港・海岸の清掃活動助成 5市村 12カ所	漁港・海岸の美化を図るとともに、漁業者と地域住民等との交流を促進することができた。

#### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	・「新潟県栽培漁業基本計画」では種苗放流を推進することが適当な水産動物としてヒラメ、アワビ及びクルマエビの3種を掲げている。 ・ヒラメについては協会が生産しており、30mmの種苗を希望サイズに育成し配布している。 ・アワビ、クルマエビについては、協会で生産していないため、他県生産種苗の斡旋業務を行っている。 【評価】 ・ヒラメ、アワビ、クルマエビの配布数は希望数量を確保、放流できているため、効果が十分実現している。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
種苗生産・放流・斡旋事業	種苗配布実績数(単位:千尾) ※ヒラメ、アワビ、クルマエビ種苗の合計数	目標	950	950	950
		実績	897	792	645
≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫  漁協、漁業団体、市町村、研究機関、水産振興協会からなる委員会の意見を聴いたうえで、放流する種苗の資源状況や漁業者の要望状況等を勘案し、県で指標を定めている。水産振興協会が栽培漁業推進事業において、放流用種苗の生産を着実に行うことにより、各漁協の放流事業が担保され、水産業の発展に向けた、収益性の高い漁業への転換等が図られる。					

法人名: **公益社団法人 新潟県水産振興協会**

## 1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		職員数が減少し、業務量に対して人員が不足している。
向組 け織 たの 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	令和元年 常勤職員1名を嘱託員へ変更 令和4年 常勤職員を1名雇用 令和6年 常勤職員を2名雇用 令和7年 常勤職員1名退職
	今後の取組	人員の募集を行う。
財務の課題 (現状分析)		外国債券の運用は順調であるが、物価や電気代の高騰により種苗生産する際の費用が増加している。
向財 け務 たの 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	運用益を確保するため、高利回りの債券を購入した。また、引き続き経費の削減に努めている。
	今後の取組	引き続き高利回りの債券への入替を検討するとともに、経費削減に努める。
事業の課題 (現状分析)		栽培漁業の縮小と義務放流量の減少に伴い、ヒラメ、アユ種苗の需要減少が懸念される。また、施設の老朽化で、取水やろ過等の能力が低下するとともに故障も増え、安定的な種苗生産への支障が懸念される。
向事 け業 たの 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	各地で行われている放流イベント等にも供給できるよう情報収集に努めている。また、機器類の点検等をこまめに行うことで、大きな故障が起きないようにしている。事故等で種苗生産が不調でも漁業関係者等への種苗供給を極力行えるよう、他県の種苗生産機関と連携をとり余剰種苗があった場合に提供受けられるような体制をとっている。
	今後の取組	施設は県が所有しているのので、修繕等については、計画的な施設の補修、更新を行えるよう協議していく。

## 2 県として法人に対する今後の運営指導方針

公益法人としての性格上、収支相償が求められる一方、安定的な経営も求められるため、中長期的な視点で、収益を漁業者等へ還元できる事業計画、事業実施が必要であるが、今後も、公益法人としての役割を果たし、県水産業の振興等に貢献してほしい。

ヒラメ、アユの供給については、漁獲・資源状況等について情報提供を行いつつ、適切な放流手法等について助言する。また、施設の老朽化への対応については、突発的な事故・修繕を防ぐためにも、計画的な施設の更新・修繕等については、協会と事前に協議の上対応していきたい。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況